MFJ- Symposium franco-japonais - Tokyo, 17-18 octobre 2009

« Est-il possible de construire une société sans exclusion?

Perspectives franco-japonaises »

排除なき社会をつくることはできるか：

日本とフランスの視点

La pauvreté et l'exclusion au Japon: les jeunes et l'espérance

若者と希望にみる日本の貧困・排除

玄田　有史, 東京大学社会科学研究所
GENDA Yûji, Université de Tokyo, Institut de science sociale

1. 排除される側の心象風景
   - **NEET** および**引きこもり**にみられる社会的排除の構造
   - 推し量るのは難しいし、決めつけるべきではないが、本人は排除された「怒り」よりも、自分への「**諦め**」の感覚を持つことが多い。
   - さらに多くの場合、「**自分を責める**」、そうでなければ「(暗に自分を責めつつ）親を責める」
   - 無業は、怠惰や能力の問題ではない。生きること、働くこと、さらには自分自身に対する希望を喪失する若者たちの問題。
   - 最悪の状況は、**自死**。日本の自殺率は世界でもワーストの部類に入る。利用率の高い駅すべてに転落防止策を設置するなど、早急の対策が必要。

2. NEET にみる社会的排除
   - 日本でいう NEET(Not in Education, Employment, or Training)とは、「仕事をせず、学校にもいかず、訓練も受けず、さらには仕事を探していない」若者たち
   - 2002 年の統計で 85 万人（内閣府による試算）
   - 高校中退者が多い。急がれる中退者への対策。
   - 男女は半々。そこには自らの状況を「家事手伝い」と回答する女性も含まれる。
   - また就業経験があり、病気や怪我のために、働くことを断念している若者も。背景には、長時間労働による過労やメンタル問題なども影を落としている可能性。
   - NEET の半分は、働く希望を持ちながら、何らかの理由により、仕事を探すことを断念している「非求職型」無業者。原因は、就職活動への挫折、対人関係、病気・

怪我など多様で複雑。さらに不況期に増加する傾向。

- 残りの半分は、そもそも働くことの希望を失っている「非希望型」無業者。低学歴者が多い。おそらく認識されないまま、ずっと昔から一定数存在していた。
- 「非希望型」無業者は、かつては高所得世帯から発生する傾向が強かった。しかし 1990 年代を通じて、低所得世帯から「非希望型」無業者が発生する傾向が強まる。無業問題が貧困問題と直結するなど、欧州と類似した**貧困の再生産**構造へ。

3．貧困と家庭問題

- かつては貧しくても、地域や近隣での助け合いがあった。それが貧しい家庭は、経済的に恵まれないだけでなく、地域や社会とのつながりを欠く傾向が強まっている。
- 日本の成功キャリアルートは、「偏差値の高い大学→大企業→終身雇用」だけではない。貧しくて進学が困難であっても、中学や高校を卒業した後に中小企業で働き、職場内結婚し、経験を積んで自らの手で自営業を起こすという、**もう一つのジャパニーズ・ドリーム**があった。それが、家庭の経済力、出身、学歴に拘束されない成功の道、排除に対する社会的防波堤だった。
- しかし、そのもう一つのジャパニーズ・ドリームは 1980 年代を境にして急速に衰える。その象徴は、**自営業**の減少・衰退。日本とフランスは、1980 年代と 1990 年代を通じて、自営業が減少を続けた国であり、OECD 加盟国のなかでは例外的。
- 日本では、特に若年層と女性が自営業を選択する傾向が弱まっている。そこに多くの人がその出身階層にかかわらず、社会的自立を遂げるための課題がある。
- 自営業の減少の背景にあるのは、日本人の「**孤立化**」。今や、全世帯の 4 分の 1 は単身世帯。他者とのつながりが弱まるだけでなく、家族そのものが大きく変容している。家族のサポートや、他者とのつながりなくして、自営業は成立しない。
- 2008 年秋以降の世界不況により、派遣労働者の解雇などが大きな社会問題となった。そこでは雇用問題だけでなく、住宅の確保が問題となった。そのことは、非正規の不安定雇用者の多くが、帰るべき家族を何らかの理由で持てない状況が広がっていることを、はからずも露呈した。
- 自営業の拡大や非正規の安定のカギを握るのは、家族による血縁的サポートが困難となった時代、新たな異なる多様な経験・価値観・情報を持つ人々の間の「ゆるやかな人間関係のつながり」(社会学で「**Weak Ties**」とよばれる)を、いかに社会全体に拡大するかにある。そのためには、NPO、コミュニティビジネスの発展成長の他、それらの事業の継続を支援する社会システムの整備が重要。具体的には、寄付税制の拡大や支援者の公的育成など。住民税の納付先を自らの意思で選択できる「ふるさと納税」は、その第一歩かもしれない。

3. 排除を乗り越えるには

- そもそも、社会的排除（ソーシャル・エクスクルージョン）とは何か？社会学者や経済学者のあいだでも、その定義や把握方法について、一定の共通見解が成立しているわけではない
- そのなかで、社会政策学者の大沢真理氏は、社会的排除を次のように説明。「福祉国家が「新しい社会的リスク」に対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難である」（大沢真理編著『生活の協同』日本評論社、2007 年、3 頁）。
- 新しい社会的リスクの事例として「仕事と家族生活が調和しないリスク」「ひとり親になるリスク」「近親者が高齢や障害により要介護となるリスク」「低い熟練しかもたないか、身につけた熟練が時代遅れとなるリスク」「そして「非典型的」なキャリアパターンのために社会保障から部分的にせよ排除されるリスク」など
- 日本では、所得再分配前と後では、再分配後のほうが貧困率は高まるという異常な福祉・社会保障制度の状況。子ども手当て、母子世帯、単身世帯への支援制度の見直し。
- だが、本当に排除されている人は、未だにその状況や存在が広く認識されていない人々である。歴史的には、差別や偏見が、排除の原因になることもあるが、最も深刻な排除とは、意識的、無意識的にせよ、その存在が「**無視**」もしくは「**黙殺**」されること。その存在が「無視」されなければ、試行錯誤の時間は不可避であるにせよ、なんらかの支援策を検討することはできる
- NEET などの無業者のなかにも、雇用政策、福祉政策、教育政策のいずれの対象にもなっていない「**グレーゾーン**」と呼ばれる人々がいる（例 1：障害者手帳を持たないものの、なんらかの学習障害などを抱えており、そのことを本人や家族すら十分に認識されていない人々、例 2：1990 年の出入国管理法の再編により就労が拡大したブラジルやペルーなどからの日系人の子どもたち（自らのアイデンティティが母国にも日本にもない若者たち）など）
- 本当の排除の問題は、**未だ見えていない問題**である。

5. 目指すべき社会の構造

- 人間は全知全能ではない。他者の状況をすべて知ることはできない。だからこそ排除をなくすことは、むずかしい。だが排除のない社会を目指すには、諦め、失望したまま、その困難な状況に置かれていることすら、他者から認識されていない人々に、光を当てること。そこからしか排除を克服するための前提となる、**社会の共感**は生まれない。
- 一人ひとりが**自尊**の念を持って生きることができ、他者の不運・不遇をいとおしむ相互の共感によって成り立つ社会の構築が、脱排除社会の目標となる。

玄田有史（げんだ・ゆうじ）プロフィール

東京大学社会科学研究所教授。専門は労働経済学。経済学博士（大阪大学）。著書は、*A Nagging Sense of Job Insecurity: The New Reality Facing Japanese Youth*, LTCB International Library Trust, International House of Japan: Tokyo, 2005 等。論文は、“Jobless Youths and the NEET Problem in Japan,” *Social Science Japan Journal*, Vol.10, No.1, pp.23-40, 2007 等。